

# 東海三県インデックス ファンド (愛称:グレーター東海ファンド)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

## 償還交付運用報告書

第10期(償還日2015年9月21日)

作成対象期間(2014年9月23日~2015年9月21日)

第10期末(2015年9月21日)	
償還価額	13,433円15銭
純資産総額	2,974百万円
第10期	
騰落率	12.6%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式のうち、東海三県(愛知県、岐阜県、三重県)で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とし、野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの東海三県インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

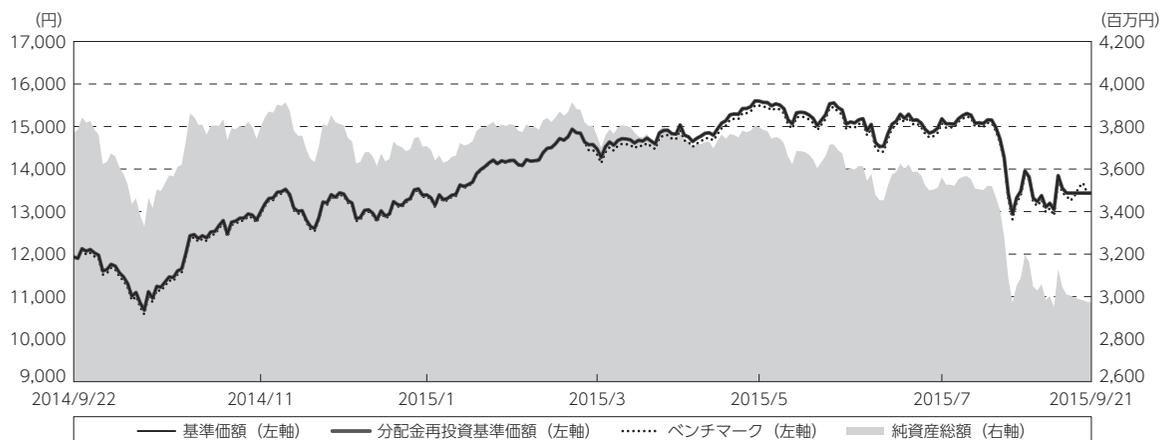


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年9月23日～2015年9月21日)



期 首： 11,933円  
 期末(償還日)：13,433円15銭(既払分配金(税込み)：一円)  
 騰 落 率： 12.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東海三県インデックスです。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2014年9月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,933円から期末13,433.15円に1,500.15円の値上がりになりました。

日銀が追加金融緩和を決定したことや、世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことなどから、上昇しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年9月23日～2015年9月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 135	% 0.969	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 56)	(0.404)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 71)	(0.512)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( 0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	135	0.974	
期中の平均基準価額は、13,902円です。			

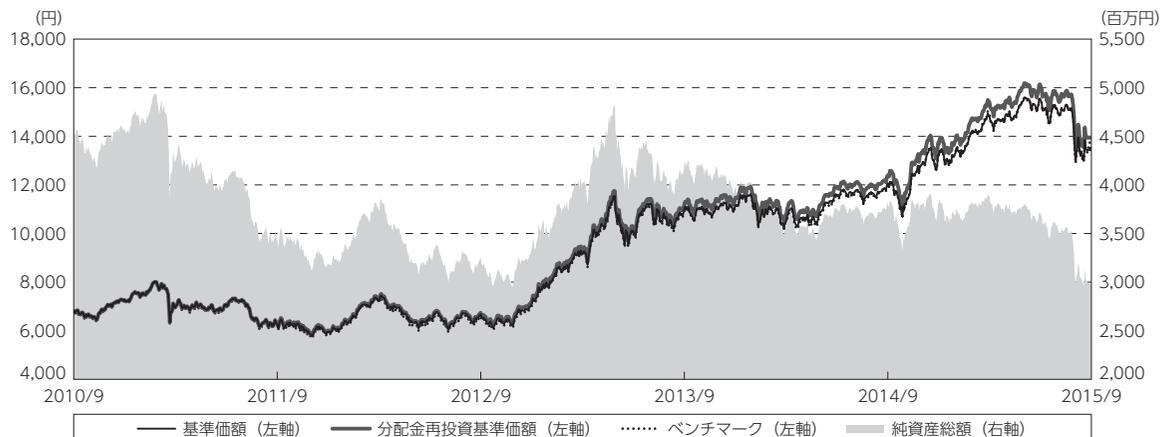
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年9月21日～2015年9月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年9月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東海三県インデックスです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2010年9月21日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2010年9月21日 決算日	2011年9月21日 決算日	2012年9月21日 決算日	2013年9月24日 決算日	2014年9月22日 決算日	2015年9月21日 償還日
基準価額 (円)	6,801	6,294	6,521	10,983	11,933	13,433.15
期間分配金合計(税込み) (円)	—	55	60	100	120	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.6	4.6	70.0	9.7	12.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 7.8	3.5	69.9	8.8	12.6
純資産総額 (百万円)	4,535	3,446	3,172	4,186	3,772	2,974

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

※「東海三県インデックス」は、東海三県(愛知県、岐阜県、三重県)を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。

「野村日本株地域別インデックス」とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

**投資環境**

(2014年9月23日～2015年9月21日)

期首から2014年10月中旬にかけては、世界景気の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから株式市場は下落しました。

10月下旬以降は、米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したこと、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

12月には、為替や原油価格の変動などの影響を受けて株式市場は乱高下する展開となりましたが、2015年1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きま

した。6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年9月23日～2015年9月21日)

**・株式組入比率**

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

**・期中の主な動き**

東海三県インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、東海三県インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月23日～2015年9月21日)

ベンチマークである東海三県インデックスの騰落率が+12.6%となったのに対し、基準価額の騰落率は+12.6%となりました。主な差異要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2014年9月、2015年3月に大きく作用）

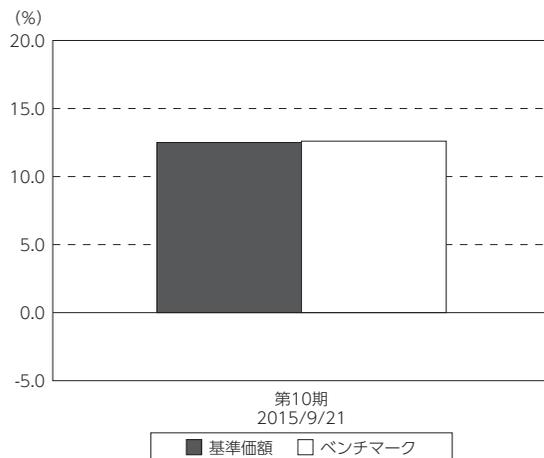
### (マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

### (その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

### 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、東海三県インデックスです。

## 分配金

(2014年9月23日～2015年9月21日)

償還のため分配は行いませんでした。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時13,433.15円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり710円となりました。

#### 第1期 (2005年9月22日～2006年9月21日)

米国と欧州の追加利上げ観測や日銀による量的金融緩和の解除観測から、世界的な金融引き締めが懸念されましたが、日銀が量的金融緩和の解除と金融政策の目安となる市場安定化策を示したことで、デフレ脱却への期待が高まりました。その後、円高・ドル安となったことや、原油価格の高騰などを背景とした世界的な金融引き締めでリスクマネーの収縮の動きが広がったことから、世界同時株安となりましたが、米国における利上げ休止観測の強まりから、海外株式市況が上昇したことや完成車や自動車部品の輸出が北米向け中心に好調に推移したことから株式市場は上昇しました。

#### 第2期 (2006年9月22日～2007年9月21日)

原油価格の下落や米国の好調な企業業績等から海外の株式相場が上昇し、日銀の利上げ見送りなどによる円安の進行や堅調な国内経済指標などにより、通期企業業績の上方修正への期待が強まったことを受け株式市場は上昇しました。しかし、中国株式相場の急落に端を発してリスク資産を圧縮する動きが広まったことで世界連鎖株安に転じ、一時円高が急速に進行しました。その後、堅調な企業業績等を受けてダウ工業株30種平均が史上最高値を更新するなど米国株式相場が上昇したことを受けて株式市場は一時回復したものの、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題などから、海外の株式相場は大幅に下落し、急速に円高が進行したことで株式市場は下落しました。

#### 第3期 (2007年9月22日～2008年9月22日)

FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどによって金融不安が和らぎ、海外の株式相場が上昇に転じたものの、日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン問題が再燃し、世界的に株式相場が下落し、急速に円高が進行しました。その後、欧米金融機関の相次ぐ資本増強の発表を受け過度な信用不安が後退したことや、円安基調となったことで一時的に株式市場は回復したものの

の、原油高などによる世界的なインフレ懸念や内外景気の減速懸念が強まったこと、米投資銀行の破綻により世界的な金融システム不安や景気先行きへの警戒感が強まったことなどを受け株式市場は下落に転じました。

#### 第4期（2008年9月23日～2009年9月24日）

米投資銀行の破綻などから米金融危機の様相が強まり世界的に株式相場が急落したことや、本邦機関投資家の外貨建て資産圧縮に伴う円の買い戻しなどで急激に円高が進行しました。さらに、景気後退を示す米国経済指標が続々発表され米国株式が大幅下落、景気後退懸念が各国に波及し世界的な連鎖株安となったことや、トヨタ自動車が初の営業赤字見通しを発表するなど、主要企業の業績下方修正や減産、リストラ発表が相次いだことを受け、株式市場は下落しました。その後、米金融機関のストレステストがほぼ想定通りの結果であったことや、米大手自動車会社の処理が進展したことを受け米国株式市場が上昇したこと、わが国の追加経済対策が具体化したこと、内外経済指標に下げ止まりの兆しが見られたことなどから景気回復への期待感が広がり、株式市場は上昇に転じました。

#### 第5期（2009年9月25日～2010年9月21日）

円高進行に伴う輸出企業の収益悪化懸念や、民主党政権による金融行政の不透明感が広がったこと、中国の金融引き締め観測やギリシャの財政不安を背景に投資家のリスク回避志向が強まったことを受け株式市場は下落しました。その後、市場予想を上回る国内外の経済指標や国内主要企業の好決算を背景に今後の景気回復への期待が高まったことから上昇に転じたものの、欧州の財政問題の拡大が警戒され対ユーロを中心とした大幅な円高が進行し輸出企業の業績が悪化したことや、米経済指標に左右され海外株式市場が不安定な動きを続けたことなどから、株式市場は下落しました。

#### 第6期（2010年9月22日～2011年9月21日）

米国で大型減税の延長が合意されたことや、予想を上回る米国経済指標発表による米国景気回復期待から輸出関連企業の良好な業績が見込まれたこと、中国の景気過熱に対する警戒感が一部緩和されたことなどから株式市場は上昇しました。しかし、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を背景に投資家がリスク資産から資金を引き上げる姿勢を強め、東日本大震災後の為替協調介入による円安の進展や企業活動の再開、復興需要への期待の高まりなどから日本経済への過度な悲観が後退したことから株式市場は下落に転じました。さらに欧州債務問題のユーロ圏内での波及観測や大手格付け機関による米回国債の格下げを背景に、株式市場は一層下落しました。

#### 第7期（2011年9月22日～2012年9月21日）

タイの洪水被害や円高の継続による輸出関連企業の業績悪化懸念が強まり株式市場は下落しましたが、ギリシャへの追加支援の合意や債務削減交渉の進展に加え、世界的な金融緩和を背景に投資家のリスク許容度が改善したことや米国景気回復期待や円安進行に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待が高まったことを受け、株式市場は上昇に転じました。その後、米雇用統計が予想を下回ったほか、欧州債務問題の再燃や中国経済成長の減速などから、世界的に景気回復期待が後退し株式市場は下落しました。

#### 第8期（2012年9月22日～2013年9月24日）

自由民主党が衆議院選挙で勝利し、脱デフレーション政策、円安進行から業績回復期待が高まったことや、米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題に対する懸念が後退したことを背景に投資家のリスク許容度が拡大したこと、日銀が打ち出した「量的・質的金融緩和」が事前予想を上回る規模だったことを受けて株式市場は大幅に上昇しました。その後、相場過熱への警戒感の高まりや、国内長期金

利の上昇による景気悪化懸念が高まったこと、政府が発表した成長戦略第3弾の内容が事前予想の範囲内であったことなどから下落に転じたものの、中国の一部の銀行における資金繰懸念に対する過度な警戒ムードが和らいだことや、為替が円安に推移したこと、良好な内外経済指標を好感したことなどから株式市場は上昇しました。

#### 第9期（2013年9月25日～2014年9月22日）

米国財政協議の進展が期待されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で金融緩和策の縮小が見送られたこと、為替が円安に推移したことで国内輸出関連企業を中心に業績上振れ期待が高まったことなどから株式市場は上昇しました。しかし、アルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まったことに加え、日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定され、追加緩和期待が後退したこと、ウクライナや中東の情勢の緊迫化などから株式市場は下落しました。その後、海外情勢緊迫化への警戒感が後退したほか、米国の株高や円安を好感したことから株式市場は上昇に転じました。

#### 第10期（2014年9月23日～2015年9月21日）

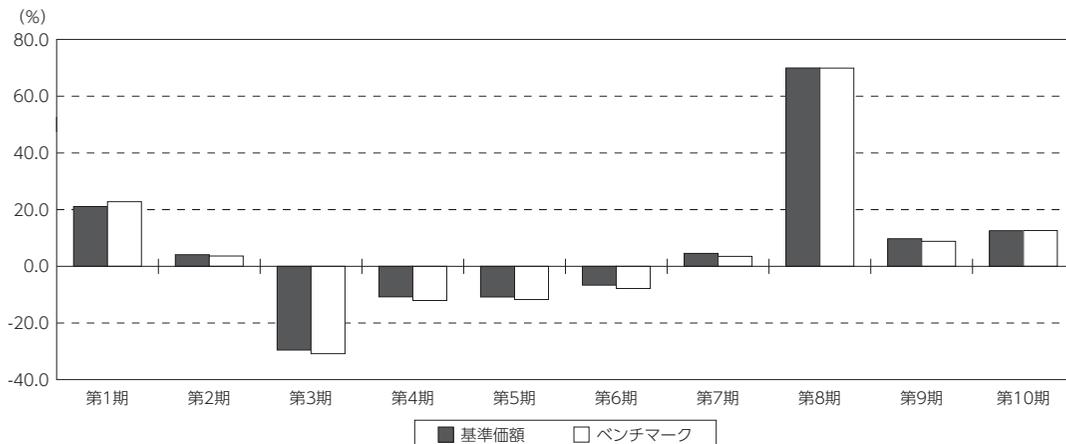
日銀が追加金融緩和を決定したことや、世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことなどから、上昇しました。

#### ○ベンチマーク（東海三県インデックス）との対比

設定来では、ベンチマークが+35.9%となったのに対し、基準価額の騰落率<sup>※</sup>は+44.9%となりました。各期におけるベンチマークと基準価額の騰落率は次のようになっております。

<sup>※</sup>基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの騰落率の対比>



#### (主なプラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

#### (主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

## お知らせ

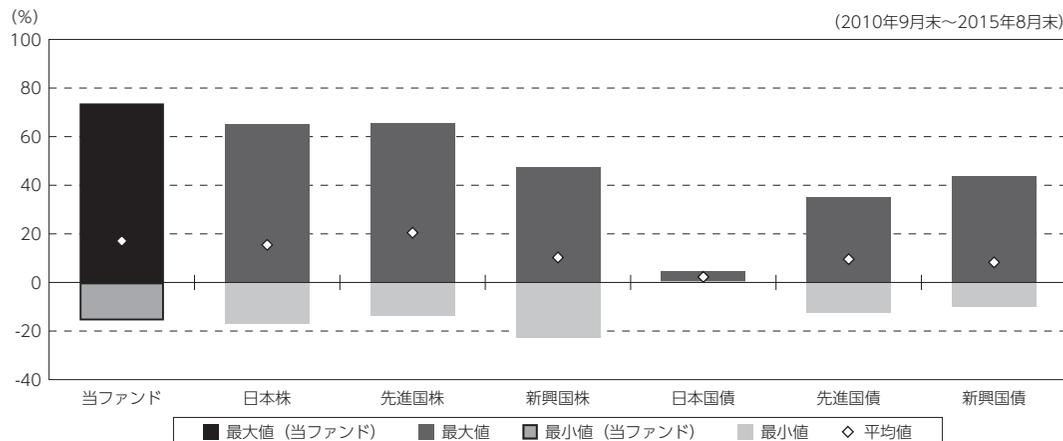
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月16日>
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年8月3日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2005年9月22日から2015年9月21日までです。
運用方針	野村証券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの東海三県インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式のうち、東海三県（愛知県、岐阜県、三重県）で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式のうち、東海三県（愛知県、岐阜県、三重県）で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とし、野村証券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの東海三県インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 15.6	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	17.1	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年9月21日現在)

2015年9月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2015年9月21日
純資産総額	2,974,953,442円
受益権総口数	2,214,635,447口
1万口当たり償還価額	13,433円15銭

(注) 期中における追加設定元本額は20,562,128円、同解約元本額は967,126,124円です。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年9月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年9月21日		資産総額	3,012,359,502円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	37,406,060円
				純資産総額	2,974,953,442円
受益権口数	24,966,757,982口	2,214,635,447口	△22,752,122,535口	受益権口数	2,214,635,447口
元本額	24,966,757,982円	2,214,635,447円	△22,752,122,535円	1万口当たり償還金	13,433円15銭

## 毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	30,830,567,831円	37,057,866,625円	12,020円	90円	0.90%
第 2 期	13,258,829,218	16,458,576,452	12,413	100	1.00
第 3 期	10,154,995,346	8,802,066,803	8,668	80	0.80
第 4 期	8,436,104,172	6,466,185,292	7,665	70	0.70
第 5 期	6,669,024,481	4,535,482,120	6,801	35	0.35
第 6 期	5,476,620,506	3,446,891,052	6,294	55	0.55
第 7 期	4,865,062,223	3,172,316,722	6,521	60	0.60
第 8 期	3,811,715,948	4,186,367,802	10,983	100	1.00
第 9 期	3,161,199,443	3,772,178,472	11,933	120	1.20

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)